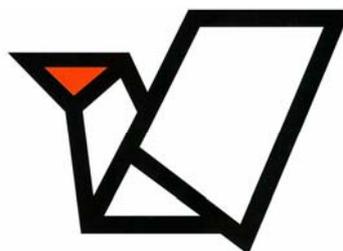


平成31年
神奈川県後期高齢者医療広域連合議会
第1回定例会
議案説明資料



平成31年3月25日

神奈川県後期高齢者医療広域連合

平成31年神奈川県後期高齢者医療広域連合議会

第1回定例会説明資料 目次

	資料番号	ページ 番号
議案第1号 神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する 条例の一部を改正する条例について	資料1	1
議案第2号 平成30年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計補正 予算（第2号）について	資料2	3
議案第3号 平成30年度神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医 療特別会計補正予算（第1号）について	資料3	5
議案第4号 平成31年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計予算 について	資料4	7
議案第5号 平成31年度神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医 療特別会計予算について	資料5	11

神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の 一部を改正する条例について

1 改正の概要

国において低所得者に対する保険料軽減特例措置の見直し及び保険料軽減措置の範囲の一部拡大に伴い高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部改正が行われるため、条例の一部改正を行います。

2 主な改正点

(1) 保険料軽減特例措置（均等割額）の見直し

ア 現行の9割軽減は、平成31年度は通年で8割軽減とする。

低所得者に対する介護保険料軽減の拡充や、年金生活者支援給付金等の支給とあわせて特例を廃止し、平成31年10月から本則の7割軽減となりますが、半年分9割・半年分7割のため通年で8割軽減とし、平成32年度から7割軽減となります。

イ 現行の8.5割軽減は、平成31年度は現行のままとする。

年金生活者支援給付金等の支給がないため、激変緩和として特例の廃止を1年間猶予し、平成31年度は8.5割軽減を継続し、平成32年度は10月から本則の7割軽減となりますが、半年分8.5割・半年分7割のため通年で7.75割軽減とし、平成33年度から7割軽減となります。

世帯の総所得金額等の基準	【現行】	【改正案】	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
33万円以下の世帯のうち被保険者全員が年金収入80万円以下（他の各種所得なし）	9割	8割	7割（本則）
33万円以下 （上記の場合を除く）	8.5割	8.5割	7.75割

(2) 保険料軽減措置（均等割額）の範囲の一部拡大

5割軽減及び2割軽減の対象となる所得基準額を引き上げます。

	【現行】世帯の総所得金額等の基準	【改正案】世帯の総所得金額等の基準
5割軽減	33万円 + (27.5万円 × 当該世帯に属する被保険者の数) 以下	33万円 + (28万円 × 当該世帯に属する被保険者の数) 以下
2割軽減	33万円 + (50万円 × 当該世帯に属する被保険者の数) 以下	33万円 + (51万円 × 当該世帯に属する被保険者の数) 以下

3 施行日 平成31年4月1日

4 対象者数（平成30年9月末時点）

被保険者計	9割軽減	8.5割軽減	5割軽減	2割軽減
1,089,897人	213,309人(19.6%)	149,377人(13.7%)	73,994人(6.8%)	113,534人(10.4%)

平成 30 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合 一般会計補正予算(第 2 号)について

1 補正予算額

1 億 7,367 万 7 千円を増額し、予算総額を 40 億 3,456 万 8 千円とします。

2 補正予算の内容

(1) 歳入

○ 民生費国庫補助金

「高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(システム改修分)」の交付決定:4,878 万 3 千円の増
「後発医薬品使用促進事業負担金」の財源振替:194 万 9 千円の減

○ 繰越金

平成 29 年度からの繰越額の確定:1 億 2,489 万 4 千円の増

○ 民生費県負担金

「後発医薬品使用促進事業負担金」の財源振替:194 万 9 千円の増

<歳入予算補正>

(単位:千円)

款・項	目	現計予算額	補正額	補正後の額
2. 国庫支出金 1. 国庫補助金	民生費国庫補助金	393,161	46,834	439,995
5. 繰越金 1. 繰越金	繰越金	345,531	124,894	470,425
7. 県支出金 1. 県負担金	民生費県負担金	0	1,949	1,949
歳入合計		3,860,891	173,677	4,034,568

(2) 歳出

○ 一般管理費

平成 29 年度国庫補助金の精算に伴う国への償還金:1,893 万円の増

○ 財政調整基金費

平成 29 年度繰越額の確定等に伴う基金への積立金:1 億 5,474 万 7 千円の増

<歳出予算補正>

(単位:千円)

款・項	目	現計予算額	補正額	補正後の額
2. 総務費 1. 総務管理費	一般管理費	3,502,737	18,930	3,521,667
2. 総務費 1. 総務管理費	財政調整基金費	306	154,747	155,053
歳出合計		3,860,891	173,677	4,034,568

**平成 30 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合
後期高齢者医療特別会計補正予算(第 1 号)について**

1 補正予算額

114 億 9,392 万 4 千円を増額し、予算総額を 8,986 億 3,671 万 9 千円とします。

2 補正予算の内容

(1) 歳入

○ 市町村負担金

療養給付費負担金の平成 29 年度精算分：29 億 218 万 1 千円の減

○ 繰越金

平成 29 年度からの繰越額の確定：143 億 9,610 万 5 千円の増

<歳入予算補正>

(単位：千円)

款	項	現計予算額	補正額	補正後の額
1. 市町村支出金	1. 市町村負担金	177,010,572	▲2,902,181	174,108,391
8. 繰越金	1. 繰越金	6,000,000	14,396,105	20,396,105
歳入合計		887,142,795	11,493,924	898,636,719

(2) 歳出

○ 基金積立金

平成 29 年度繰越額の確定に伴う基金への積立金：68 億 5,765 万 8 千円の増

○ 償還金及び還付加算金

平成 29 年度国庫負担金等の精算に伴う国への償還金：46 億 3,626 万 6 千円の増

<歳出予算補正>

(単位：千円)

款	項	現計予算額	補正額	補正後の額
4. 基金積立金	1. 基金積立金	244	6,857,658	6,857,902
6. 諸支出金	1. 償還金及び還付加算金	10,206,100	4,636,266	14,842,366
歳出合計		887,142,795	11,493,924	898,636,719

【参考】

＜平成 29 年度に交付を受けた国庫負担金等の返還の内訳（見込み）＞（単位：千円）

項 目	金 額
療養給付費国庫負担金	13,239,508
財政調整交付金	36,976
事業費補助金（歯科健康診査事業）	1,210
円滑運営臨時特例交付金	167,233
災害時臨時特例補助金	292
支払基金交付金	1,169,880
合 計	14,615,099

平成 31 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合 一般会計予算について

1 予算案の全体概要

平成 31 年度予算総額は、被保険者証の一斉更新がないことや標準システムサーバー機器更改が終了することなどにより、対前年度比 5 億 7,011 万 8 千円減額（▲16.2%）の 29 億 4,524 万 3 千円となっています。

2 歳入について

(1) 総括表

(単位：千円)

項目	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 (率)
分担金及び負担金	2,525,468	2,485,848	39,620 (1.6%)
国庫支出金	419,747	393,161	26,586 (6.8%)
繰入金	0	635,945	▲635,945 (▲100.0%)
その他の歳入	28	407	▲379 (▲93.1%)
歳入合計	2,945,243	3,515,361	▲570,118 (▲16.2%)

(2) 主な増減要因

- 分担金及び負担金：県内市町村からの共通経費負担金 39,620 千円
被保険者の増加等に伴う事業費の増
- 国庫支出金：国からの補助金や交付金 26,586 千円
保険者インセンティブ対象事業の拡充等による増
- 繰入金：財政調整基金からの繰入金 ▲635,945 千円
被保険者証一斉更新・システムの機器更改がないことによる減

3 歳出について

(1) 総括表

(単位：千円)

項目(事業名)	平成31年度	平成30年度	増減額 (率)
議会費	1,299	1,913	▲614 (▲32.1%)
総務費	2,933,944	3,503,448	▲569,504 (▲16.3%)
高齢者医療管理費	334,259	315,908	18,351 (5.8%)
資格管理事業費	113,033	519,311	▲406,278 (▲78.2%)
医療費適正化事業費	573,789	537,015	36,774 (6.8%)
電算システム関係費	916,598	1,351,849	▲435,251 (▲32.2%)
財政調整基金費	203,025	306	202,719 (66,248.0%)
その他の総務費	793,240	779,059	14,181 (1.8%)
予備費	10,000	10,000	0 (-)
歳出合計	2,945,243	3,515,361	▲570,118 (▲16.2%)

※事業別一覧は別紙のとおり。

(2) 主な増減要因

- 高齢者医療管理費 18,351 千円
市町村補助金（インセンティブ対象事業分）拡充に伴う増
- 資格管理事業費 ▲406,278 千円
被保険者証一斉更新がないことに伴う減
- 医療費適正化事業費 36,774 千円
診療報酬明細書点検業務の拡充等に伴う増
- 電算システム関係費 ▲435,251 千円
標準システムサーバー機器類更改終了に伴う減
- 財政調整基金費 202,719 千円
平成32年度被保険者証一斉更新に係る積立金の増

4 基金の状況

(単位：千円)

	平成30年度末 残高(見込)	取崩予定額	積立予定額	平成31年度末 残高(見込)
財政調整基金	318,997	0	203,025	522,022
保健事業等支援基金	345,530	0	7	345,537

平成31年度広域連合一般会計予算案 事業別一覧

(単位:千円)

	平成30年度 当初予算額		平成31年度 当初予算額(案)		対前年度増減額		対前年度比 当初予算額		予算額の増減の内訳
	A	B	C	D	C-A	D-B	C/A(%)	D/B(%)	
	市町村負担金	市町村負担金	特定財源等	市町村負担金					
01 議会費	1,913	1,913	0	1,299	▲ 614	▲ 614	67.9%	67.9%	・臨時議会に係る経費(実績なし)を削減したことによる減 ▲ 495千円
02 総務費	3,503,448	2,473,935	419,775	2,514,169	▲ 569,504	40,234	83.7%	101.6%	
01 広域連合運営管理費	98,359	89,464	7,408	97,813	6,862	8,349	107.0%	109.3%	・(社)事務所拡充に伴う賃借料の増 +6,438千円
02 広域連合事業費負担金	391,941	391,941	0	403,551	11,610	11,610	103.0%	103.0%	※職員人件費負担金(要求内訳:49名(部長1、課長4、係長8、職員36)) ・職員構成及び給与水準の変動等に伴う増
03 会計関係費	54	54	0	59	5	5	109.3%	109.3%	
04 高齢者医療管理費	315,908	7,908	322,772	11,487	18,351	3,579	105.8%	145.3%	・(社)市町村補助金(インセンティブ対象事業分)拡充に伴う増 +29,787千円 ・市町村補助金(長寿健康増進事業分)の減 ▲15,966千円
05 保険料関係事業費	29,286	20,186	23,922	16,761	11,397	▲ 3,425	138.9%	83.0%	・年齢到達者口座振替用紙送付業務委託契約の契約更新に基づく減 ▲2,657千円 ・市町村補助金(保険料収納対策)の基準再評価直してに伴う減 ▲3,100千円 ・軽減特例見直しに係る周知広報印刷製本費及び市町村補助金の増+17,727千円
06 資格管理事業費	519,311	299,774	1,752	111,281	▲ 406,278	▲ 188,493	21.8%	37.1%	・被保険者証一斉更新がないことに伴う減
07 給付関係事業費	230,226	229,851	417	212,913	▲ 16,896	▲ 16,938	92.7%	92.6%	・高額療養費外来年間合算制度開始等に伴う郵送料の増 +1,146千円 ・電算処理システムソフト帳票作成業務委託契約の見直し(一般競争入札へ移行)に伴う減 ▲18,758千円
08 医療費適正化事業費	537,015	494,214	62,889	510,900	36,774	16,686	106.8%	103.4%	・(社)医療費通知への広報紙等同封に伴う郵送料の増 +24,208千円 ・(社)診療報酬明細書点検業務の拡充に伴う増 +19,318千円
09 電算システム関係費	1,351,849	911,713	0	916,598	▲ 435,251	4,885	67.8%	100.5%	・標準システムサーバー機器更新に伴う委託料の減 ▲478,458千円 ・新標準システムへの対応に伴う賃借料の増 +48,149千円
10 広報広聴活動関係費	28,788	28,425	603	29,986	1,198	958	104.2%	103.4%	・(社)広報活動の拡充に伴う印刷製本費及び委託料の増 +7,407千円 ・コールセンター業務委託契約の見直し(長期継続契約)に伴う減 ▲4,122千円
11 財政調整基金費	306	0	5	203,020	202,719	203,020	66.348.0%	-	・平成32年度被保険者証一斉更新に係る積立金の増 +203,020千円
12 保健事業等支援基金費	0	0	7	0	7	0	-	-	・新基金設立に伴う利子の増 +7千円
13 選挙管理運営費	62	62	0	55	▲ 7	▲ 7	88.7%	88.7%	
14 監査委員費	343	343	0	348	5	5	101.5%	101.5%	
03 予備費	10,000	10,000	0	10,000	0	0	100.0%	100.0%	
合計	3,515,361	2,485,848	419,775	2,525,468	▲ 570,118	39,620	83.8%	101.6%	(社)・・・拡充事業

平成31年度予算における市町村負担金以外の歳入

特定財源(国庫補助金)

特別調整交付金、後期高齢者医療制度事業費補助金

財産収入・預金利息・雑入

財政調整基金運用益、普通預金利子等

合計

419,775千円

平成 31 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計予算について

1 予算案の全体概要

財政運営期間の 2 年目となる平成 31 年度予算総額は、被保険者数の増加等により、30 年度当初予算額に比べて 408 億 6,107 万 2 千円 (4.6%) 増の 9,280 億 386 万 7 千円となっています。

2 歳入について

(1) 総括表

(単位：千円)

項目	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 (率)
市町村支出金	184,955,154	177,010,572	7,944,582 (4.5%)
保険料納付金 (現年度分)	101,364,566	96,901,016	4,463,550 (4.6%)
基盤安定拠出金	14,339,574	13,999,330	340,244 (2.4%)
療養給付費負担金 (定率負担金)	68,843,403	65,721,010	3,122,393 (4.8%)
その他市町村支出金	407,611	389,216	18,395 (4.7%)
国庫支出金	258,884,939	247,671,416	11,213,523 (4.5%)
県支出金	74,088,731	71,836,659	2,252,072 (3.1%)
支払基金交付金	394,051,007	376,973,779	17,077,228 (4.5%)
繰入金	4,559,680	6,476,168	▲1,916,488 (▲29.6%)
その他の歳入	11,464,356	7,174,201	4,290,155 (59.8%)
歳入合計	928,003,867	887,142,795	40,861,072 (4.6%)

(2) 主な増減要因

- 保険料納付金 (現年度分) 4,463,550 千円
 被保険者数の増加等による増
 (うち保険料軽減特例の見直し分 881,686 千円)
 保険料予定収納率：99.36%
- 基盤安定拠出金 340,244 千円
 被保険者数の増加等による増
 (うち被扶養者軽減特例の見直し分 ▲124,550 千円)
- 療養給付費負担金 (定率負担金) 3,122,393 千円
 被保険者数の増加等による増
- 国庫支出金：療養給付費等の国庫負担金、財政調整交付金等の国庫補助金 11,213,523 千円
 医療給付費の増額に伴う増
- 県支出金：療養給付費等の県費負担金 2,252,072 千円
 医療給付費の増額に伴う増
- 支払基金交付金：現役世代からの支援金 17,077,228 千円
 医療給付費の増額に伴う増
- 繰入金：支払準備基金からの繰入金 ▲1,916,488 千円
 繰入金の減少に伴う減
- その他の歳入 4,290,155 千円
 繰越金の増額等に伴う増

3 歳出について

(1) 総括表

(単位：千円)

項目	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 (率)
保険給付費	913,979,872	873,445,797	40,534,075 (4.6%)
療養給付費等	908,704,598	868,385,311	40,319,287 (4.6%)
審査支払手数料	2,326,374	2,219,586	106,788 (4.8%)
葬祭費	2,948,900	2,840,900	108,000 (3.8%)
保健事業費	3,269,849	3,038,185	231,664 (7.6%)
基金積立金	262	244	18 (7.4%)
諸支出金	10,204,078	10,206,100	▲2,022 (▲0.1%)
その他の歳出	549,806	452,469	97,337 (21.5%)
歳出合計	928,003,867	887,142,795	40,861,072 (4.6%)

(2) 主な増減要因

- 療養給付費等 40,319,287 千円
被保険者数の増加等による増
- 保健事業費：健康診査事業・歯科健康診査事業に係る経費 231,664 千円
受診見込者の増加等による増
- その他の歳出 97,337 千円
特別高額医療共同事業拠出金の増加等による増

[参考]

< 平均被保険者数の推移 >

(単位：人)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
平均被保険者数	904,326	945,361	993,631	1,042,225	1,095,264	1,136,909
対前年度比	3.6%	4.5%	5.1%	4.8%	5.0%	3.8%

< 1人あたり医療費の推移 >

(単位：円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
1人あたり医療費	865,163	878,233	862,141	871,013	865,562	871,621
対前年度比	0.1%	1.5%	▲ 1.8%	1.0%	▲ 0.6%	0.7%

※平均被保険者数及び1人あたり医療費とも、平成26～29年度は実績値。平成30、31年度は見込み。

4 基金の状況

(単位：千円)

	平成 30 年度末残高 (見込)	取崩予定額	積立予定額	平成 31 年度末残高 (見込)
療養給付費等支払準備基金	12,584,124	4,559,679	262	8,024,707